

計算書類

第82期

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

株式会社ヨドセイ

備 就 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	639,958	流 動 負 債	191,230
現 金	7,956	未 払 金	33,206
預 金	425,552	未 払 費 用	40,671
未 収 運 賃	161,477	未 払 消 費 税 等	31,939
未 収 入 金	35,326	未 払 金 (設 備 投 資)	232
未 収 金 (受 取 利 息)	-	未 払 金 (そ の 他)	11,172
未 収 金 (そ の 他)	-	預 り 金	7,005
雑 流 動 資 産	178	賞 与 引 当 金	41,646
貯 蔵 品	1,481	リ ー ス 負 債 (流 動)	10,370
未 払 費 用	7,984	未 払 法 人 税 等	14,986
短 期 貸 付 金	-	そ の 他 流 動 負 債	-
繰 延 税 金 資 産	-	固 定 負 債	89,583
貸 倒 引 当 金	-	退 職 給 付 引 当 金	13,615
固 定 資 産	327,255	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	31,847
有 形 固 定 資 産	245,666	リ ー ス 負 債 (固 定)	17,864
建 物	18,653	資 産 除 去 債 務	26,255
建 物 附 属 設 備	6,710	そ の 他 の 固 定 負 債	-
構 築 物	9,255	繰 延 税 金 負 債	-
機 械 装 置	17,453	負 債 合 計	280,813
車 両 運 搬 具	39,064	(純 資 産 の 部)	
工 具 器 具 備 品	9,862	株 主 資 本 計	686,399
土 地	104,915	資 本 金	11,720
建 設 仮 勘 定	-	資 本 剰 余 金	10,752
リ ー ス 資 産 (固 定)	25,582	資 本 準 備 金	10,752
除 去 債 務 固 定 資 産	14,169	剰 示 金	663,927
無 形 固 定 資 産	11,342	利 益 準 備 金	4,456
電 話 加 入 権	739	そ の 他 利 益 剰 余 金 計	659,470
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	10,603	別 途 積 立 金	40,000
投 資 そ の 他 の 資 産	70,246	繰 越 利 益 剰 余 金	619,470
出 資 金	2,075	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	-
そ の 他 投 資	26,022	有 価 証 券 評 価 差 額	-
繰 延 税 金 資 産	39,439	純 資 産 合 計	686,399
長 期 前 払 費 用	2,710	負 債 ・ 純 資 産 合 計	967,213
資 産 合 計	967,213		

損 益 註 募 書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
	円	円
売上高	1,439,768	
運送事業収入	395,295	
一産廃収入	4,734	
賃貸の他収入	46,311	1,886,109
売上原価		
燃料費	59,869	
車両修繕費	46,926	
道路使用料	22,668	
処办料	156,935	286,398
売上総利益		1,599,711
販売費及び一般管理費		1,505,418
営業利益		94,292
営業外収益		
取利息	2	
貸付金利息	-	
取配当金	-	
営業外雑収入	31,440	31,443
営業外費用		
支払利息	97	
有価証券売却損	-	
雑支出	30,021	30,118
経常利益		95,617
特別利益		
固定資産売却益	909	
貸倒引当金戻入	-	
その他特別収益	-	909
特別損失		
固定資産売却損	-	
固定資産除却損	52	
投資有価証券売却損	-	
その他特別損失	-	52
税引前当期純利益		96,474
法人税等調整額		31,901
法人税等調整額		△1,743
当期純利益		62,829

—販売費及び一般管理費明細書—

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	金額	摘要
役員報酬	40,552	
役員退職慰労引当金繰入額	6,171	
給与手当	703,884	
臨時雇賃金	213,270	
賞与	115,204	
退職金	19,925	
法定福利費	171,737	
福利厚生費	6,995	
人件費計	1,277,740	
減価償却費	55,636	
被服費	4,603	
研修費	737	
賃借料	26,747	
保険料	11,053	
修繕費	3,740	
水道光熱費	11,178	
会議費	163	
諸会援	5,809	
委託費	28,366	
諸税	16,791	
旅費交通費	30,947	
通信運搬費	3,893	
備消耗品費	6,337	
広告宣伝費	6,189	
事故費	5,223	
父際費	1,086	
諸手数料	8,233	
寄付金	120	
利 _用 捜 _用	294	
雑費	524	
経 _費 躁 _費 計	227,677	
合 計	1,505,418	

— 株主資本等変動計算書 —
令和2年3月31日現在

(単位：千円)

区 分	株 主 資 本					株主資本合計	評価換算差額等 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	11,720	10,752	4,456	40,000	569,141	636,070		636,070
当期変動額								
新株の発行								
配当金					△12,500	△12,500		△12,500
役員賞与								
自己株式の取得								
当期純利益					62,829	62,829		62,829
その他有価証券 評価差額								
当期変動額合計					50,329	50,329		50,329
当期末残高	11,720	10,752	4,456	40,000	619,470	686,399		686,399

個別注記表(1)

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(A) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（移動平均法）

(B) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平均原価法による（総平均法）

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

(A) 有形固定資産

平成10年4月1日以降取得の建物は定額法。

その他の有形固定資産は定率法。

(B) 無形固定資産

定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(A) 貸倒引当金

一般債権については法人税法の規定による貸倒発生繰入率により計上する。

(B) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき計上する。

(C) 退職給付引当金

（簡便法）

退職給付金の掛金は、中退共で行い、就業規則による不足分は退職給付引当金にて計上する。

平成15年4月以降の新入社員については中退共の掛金のみ就業規則変更。

(D) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

(A) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(B) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式。

個別注記表(2)

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- ・ 発行株式の種類及び総数
普通株式 234,400株
- ・ 自己株式の種類及び数
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額(千円)	一株当たり配当	基準日	効力発行日
令和1年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,500	53円32銭	平成31年3月31日	令和1年6月21日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
令和2年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

株式の種類 普通株式
配当金の総額 12,500,000円
配当金の原資 利益剰余金
1株当たり配当 53円32銭
基準日 令和2年3月31日
効力発生日 令和2年6月22日